

2014-A			
国際機関名 (英語略称)	日韓産業技術協力共同事業体		
英文名称	なし		
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 その他
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 アジア大洋州局 北東アジア課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
○本共同事業体は、平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」を基に設立されたものであり、事業体を構成する日韓両国の財団法人を通じて、両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に寄与している。			
○本部所在地…日本側事務局(日韓産業技術協力財団):東京、 韓国側事務局(韓日産業技術協力財団):ソウル			
【当該国際機関の財政(2014年予算)】 (164,801千円)			
当該年度の総収入額:206,510			
当該年度の総支出額:175,849			
次年度への繰越額:31,005			
会計検査機関名:九段監査法人 (現在の構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2014年のもの)】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%) (注)
1位	韓国	323,840	66
2位	日本	164,801	34
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2014年のもの)】			
	国 名	金額(千単位・通貨)	拠出率(%) (注)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数	9人	当該機関全体の職員数	28人
うち幹部以上	うち 1人	及び邦人職員が占める率	32%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長(日本側事務局)	是永 和夫	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている日韓産業技術協力財団の幹部	
【注:当該国際機関の会計年度】			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。			